

「いただきます」を考える

藤里支店

藤里支店では2月1日、藤里小学校5年生23名を対象に「食農食育授業」を開きました。これは、食物には命があること、そして、食事ができるまでにはたくさんの人が関わっていることを理解し、感謝の気持ちを持ってもらおうと開きました。

生活課の武藤課長が講師となり、藤里町の農畜産物の紹介や現状、安全安心な食物を作るための生産者の取り組み、そして食糧自給率などについて授業を行いました。児童からは「食糧自給率を上げるように毎日いっぱいごはんを食べます」といった感想が聞かれ、「食」と「農」の大切さを改めて考え、理解を深めました。



▲普段見ることの無い牛の餌なども紹介しました



▲申告へ向け必要事項を確認する参加者

経営の「見える化」につなげる

営農企画課

農業収支記帳を行うことで、経営状況の把握や農業経営の改善につなげてもらおうと、JAでは2月1日に農業所得収支内訳書作成講習会を開催しました。

申告時期を迎える時期に合わせ、毎年開催されている講習会には約70人が参加。JA秋田中央会の藤倉耕太さんを講師に招き、農業経営収支記帳と減価償却の計算などの説明が行われました。また、平成28年度分の確定申告から新たにマイナンバーの届け出が必要になるなど、参加者は説明を聞きながら、昨年との相違点を確認するとともに、収支記帳の重要性や今後の農業経営について考えを巡らせていました。

地域農業の未来を描く

営農企画課

地域農業のこれからをどのように描いていくかを生産者と協議するため、JAでは2月10日から各地区において地域営農ビジョン検討会を開きました。

地域営農ビジョンとは、どのような産地を目指すか、誰が担い手となるのか、農地の効率的な集積や利用にどう取り組むのかなど、地域の抱える課題について共有し、検討委員会を立ち上げ作りあげた地域農業の将来像です。今回の検討会で出された意見などをもとに今後も検討を重ね、より効率的で収益性の高い農業への取り組み策を盛りこんだ地域営農ビジョンを完成させ、JAや行政等と連携し地域農業を支えていきます。



▲地域農業の振興を図っていきます



▲生産調整や転作実施状況なども説明された

29年産米の生産数量目標を示す

平成29年度の農業政策を各地区の協同班長へ周知するため、2月23日に能代市文化会館と二ツ井町庁舎で農業協同班長会議が開催されました。

このうち能代地区の会議には、約70人の協同班長が出席し、東北農政局や市の担当者から生産数量目標配分などについての説明を受けました。平成29年産米の生産数量目標は作付配分率56.0951%、転作率43.9049%となり、過剰在庫解消を狙いとして、27年産米から設定されている自主的取組目標の作付配分率は55.9434%となりました。また、営農計画書については、3月17日までに班長が農業再生協議会事務局へ提出するよう呼び掛けました。